

第62期事業報告書

平成16年11月1日から平成17年10月31日まで

株主メモ

決算期日	毎年10月31日（年1回）
定時株主総会	1月中
株主確定基準日	
定時株主総会	10月31日
利益配当金	
中間配当金	4月30日
公告掲載新聞	大阪市において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
（株式事務お問合せ先）	TEL 06-6202-7361（代表）
（各種手続用紙のご請求）	☎ 0120-87-2031（24時間受付）
（各種手続のご案内）	URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 市場第二部
1 単 元 の 株 式 の 数	100株



HI-LEX



日本ケーブル・システム株式会社

〒665-8501 兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号

TEL 0797-85-2500（代）

URL <http://www.hi-lex.co.jp/>



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

日本ケーブル・システム株式会社

“世界最高水準の技術と製品を全世界へお届けするために”、
 グローバルネットワークを構築し、
 現地生産体制を推進しています。



煙台利時德拉索系統有限公司 (CHINA)



重慶利時德控制拉索系統有限公司 (CHINA)
 廣州利時德控制拉索系統有限公司 (CHINA)
 重慶利時德汽車部件有限公司 (CHINA)



韓国TSK株式会社 (KOREA)



大同ハイレックス株式会社 (KOREA)



DAE DONG SYSTEM CO.,LTD. (KOREA)



HI-LEX CONTROLS INC. (U.S.A.)



HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD. (U.K.)



HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. (INDIA)



本社 (JAPAN)

ユーザーの近くで最高水準の製品を提供するために——。私たちは積極的な海外展開を図り、現地における生産体制の拡充を推進してきました。すでに進出先はアメリカ、韓国、インドネシア、タイ、イギリス、メキシコ、中国、ベトナム、インド、ブラジルと10カ国に及び、最高水準の技術を提供するグローバルネットワークを活用し、世界ブランド「TSK」「HI-LEX」をさらに大きく育てようとしております。



HI-LEX CORPORATION (U.S.A.)



HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V. (MEXICO)
 ALPHA HI-LEX,S.A.DE C.V. (MEXICO)



THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED (THAILAND)



PT.HI-LEX INDONESIA (INDONESIA)



PT.HI-LEX PARTS INDONESIA (INDONESIA)



HI-LEX VIETNAM CO.,LTD. (VIETNAM)

HI LEX DO BRASIL LTDA. (BRASIL)

国内グループ7社

出石ケーブル(株)

(株)日本ケーブル・システム埼玉

(株)日本ケーブル・システム島根

関東TSK(株)

但馬TSK(株)

丹波ケーブル(株)

三国ケーブル(株)

1. 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、原油高、先進国の不動産ブームなど様々な問題を抱えながらも米国の底堅い成長の持続、中国、東南アジア諸国の高成長を背景に堅調に推移しました。

国内におきましては、原油、鋼材など素材・原材料の価格上昇の中、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善を受けた個人消費の持ち直しなどから景気は踊り場を脱し、緩やかな回復過程にありました。

当社グループの主たる事業分野であります自動車業界におきましては、日本では個人消費の持ち直しと輸出に支えられ生産台数は比較的好調で昨年度を上回り1,067万台（前年同期比1.9%増）となりました。海外市場におきましては、米国では自動車生産台数1,198万台（同0.7%増）とほぼ前年並みに推移し、中国では一時期の伸びはないものの増産傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、米州におきまして主要取引先の販売不振から低調でありました。しかしながら、当社の売上高の伸びとアジア各社の拡販活動の結果、売上高は1,021億3千4百万円（前年同期比1.1%増）となりました。特に当連結会計年度に連結対象といたしました広州利時徳控制索有限公司（中国）、好調な市場拡大により売上高を伸長したPT. HI-LEX INDONESIA（インドネシア）及びHI-LEX INDIA PRIVATE LTD.（インド）が貢献いたしました。営業利益につきましては、世界的な原油価格の高騰、鉄鋼材・素材価格の上昇並びにHI-LEX CONTROLS INC.（米国）の利益幅の圧縮等により、52億4千7百万円（同25.3%減）となりました。

経常利益は、為替差益の増加等により66億7百万円となりましたが、前年同期比19.4%減少いたしました。当期純利益は、当社の退職金制度改定による特別損失3億5千4百万円を計上し40億7千8百万円（同12.4%減）となりました。

なお、当期の中間配当金として1株当たり8円の支払いを実施いたしました。

2. 企業集団の経営戦略及び対処すべき課題

長年培ったケーブルの製造技術とケーブルを使ったコントロールシステムの商品開発力は当社の最大の強みですが、近年、お客様のニーズはケーブル単品といったシングルパーツからシステム製品やモジュール化された製品へと変化しております。ケーブルの需要が完全になくなってしまおうとは考えにくいですが、お客様に対し、魅力的で有用なシステム製品を提案できなければ、中長期的に当社の業容は縮小していく可能性もあります。

加えて、お客様の価格低減への要請は引続き厳しく、そうした中で競合他社との競争も激しさを増しております。特に、ケーブル単品、ウインドレギュレータについては、品質や機能だけで決定的な競争優位性を確立することが難しくなっております。

さらに、企業活動のグローバル化が進展する中、お客様の海外での調達ニーズはますます強まっているほか、ライバル企業の海外進出も進んでいます。世界中どこでも、お客様に対し、ニーズを満たす製品を、競争力のある価格で、適時に供給できる体制を構築することが極めて重要となっております。また、グローバルな開発、生産体制を構築し世界最適調達・生産を実現することは、当社グループが製品の品質を保ちつつコストダウンを進め競争力を強化するためにも不可欠です。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期的な経営ビジョンとして以下の2つを掲げております。

- I. ケーブルで培った技術を活かし、コントロールシステムを中心とした創造性豊かなシステム製品企業としてお客様の満足と企業価値の向上を実現いたします。
- II. グローバルな開発、購買、生産、販売体制を確立・強化し、No.1の品質・価格・技術で世界シェア拡大を目指します。

このビジョンの達成のために次の4点を基本戦略としております。

- ・開発力の強化
創造性豊かなシステム製品企業へとステップアップするために、開発体制・組織の再編、整備、電子制御装置やソフトウェアなど分野毎に必要な人員を計画的に増強してまいります。
- ・価格競争力の強化
CAPSと呼ばれる生産方法改善運動を通じて、生産性の向上、生産コスト低減に取り組むほか、V A、V Eの推進により原価の低減を図ってまいります。また、世界最適調達を実現することにより資材購買価格の低減を追及します。
- ・グローバル展開
拡大が見込まれる、アジア、東欧・ロシアなど新興市場での展開を推進するとともに、日、米、欧の成熟市場においては、各拠点のより効率的な運営体制の実現を図ってまいります。
- ・品質の確保・向上
不良品を流出させない仕組みを、組織的、科学的に構築、徹底することにより、お客様の信頼を獲得し競争力の強化を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年1月



代表取締役社長
寺浦 實

新製品紹介

(パワーリフトゲート (PLG))

電動で開閉できる自動車用の昇降扉を開発いたしました。運転席やキーのスイッチから操作が可能です。ゲートを閉じるときには、開口部のスイッチからも操作することができます。お子様連れのと看、ボディが汚れているときや雨の日など、ゲートに触れずに開閉できます。



(PTCA (冠動脈治療用) ガイドワイヤ)

冠動脈治療とは、心筋梗塞や狭心症の治療法で、風船形状を有した管（バルーンカテーテル）を心臓の動脈に入れて膨らませ、狭くなった血管を押し広げるという療法です。

当社では、マイクロコイリング等の微細加工技術を駆使し、このバルーンカテーテルを複雑な心臓血管に案内し、患部まで到達させることができるPTCAガイドワイヤを開発してきました。この度、厚生労働省の承認を取得し、販売を開始しております。その他にも、血管造影カテーテル、マイクロガイドワイヤの承認も取得し販売しております。

また、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の取得活動を行い、2005年10月13日に認証を受けております。



連結貸借対照表 (単位：千円)

科目	当 期		前 期	
	(平成17年10月31日現在)	(平成16年10月31日現在)	(平成17年10月31日現在)	(平成16年10月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	50,473,412	48,281,213	流動負債	17,651,006
現金及び預金	17,503,393	17,820,598	支払手形及び買掛金	11,829,949
受取手形及び売掛金	18,334,742	16,718,512	短期借入金	670,456
有価証券	4,604,914	5,356,114	未払法人税等	515,483
たな卸資産	7,543,539	6,161,098	繰延税金負債	112,181
繰延税金資産	1,227,700	1,420,462	賞与引当金	1,318,693
その他	1,370,018	968,741	製品保証引当金	376,852
貸倒引当金	△110,897	△164,313	その他	2,827,391
固定資産	53,568,318	45,606,996	固定負債	12,683,097
有形固定資産	23,764,534	21,752,737	長期借入金	1,000,000
建物及び構築物	7,343,787	6,620,228	繰延税金負債	9,875,395
機械装置及び運搬具	10,104,218	9,168,408	退職給付引当金	943,243
土地	3,409,568	3,434,089	役員退職慰労引当金	271,130
建設仮勘定	1,647,582	991,550	長期未払金	593,328
工具器具備品	1,259,377	1,538,460	負債合計	30,334,104
無形固定資産	1,029,384	1,005,082	(少数株主持分)	
連結調整勘定	340,960	383,663	少数株主持分	2,026,291
借地権	153,396	204,342	少数株主持分合計	2,026,291
その他	535,028	417,077	(資本の部)	
投資その他の資産	28,774,399	22,849,176	資本金	5,657,056
投資有価証券	26,634,528	20,267,074	資本剰余金	7,105,469
長期貸付金	259,485	274,583	利益剰余金	52,836,127
繰延税金資産	113,747	152,481	株式等評価差額金	9,822,461
その他	1,774,160	2,156,306	為替換算調整勘定	△3,671,082
貸倒引当金	△7,523	△1,270	自己株式	△68,697
資産合計	104,041,731	93,888,210	資本合計	71,681,336
			負債、少数株主持分及び資本合計	104,041,731

連結損益計算書 (単位：千円)

科目	当 期		前 期	
	(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)	(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)	(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)	(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	102,134,199	101,065,692	営業収益	102,134,199
売上高	102,134,199	101,065,692	営業費用	96,886,253
営業費用	96,886,253	94,040,306	売上原価	85,946,843
売上原価	85,946,843	83,342,959	販売費及び一般管理費	10,939,409
販売費及び一般管理費	10,939,409	10,697,347	営業利益	5,247,945
営業利益	5,247,945	7,025,385	営業外損益の部	
営業外損益の部			営業外収益	1,501,910
営業外収益	1,501,910	1,375,857	受取利息	260,886
受取利息	260,886	186,098	受取配当金	160,863
受取配当金	160,863	102,601	持分法による投資利益	316,330
持分法による投資利益	316,330	345,081	受取技術指導料	114,835
受取技術指導料	114,835	114,796	保険積立金返戻益	—
保険積立金返戻益	—	289,904	為替差益	360,465
為替差益	360,465	—	その他	288,529
その他	288,529	337,375	営業外費用	142,197
営業外費用	142,197	206,674	支払利息	45,902
支払利息	45,902	30,647	為替差損	—
為替差損	—	98,779	その他	96,294
その他	96,294	77,247	経常利益	6,607,658
経常利益	6,607,658	8,194,568	(特別損益の部)	
(特別損益の部)			特別利益	335,363
特別利益	335,363	150,216	固定資産売却益	72,400
固定資産売却益	72,400	85,927	受取補償金	7,879
受取補償金	7,879	64,288	助成金受入益	55,419
助成金受入益	55,419	—	持分変動益	199,663
持分変動益	199,663	—	特別損失	507,050
特別損失	507,050	147,571	確定拠出年金移行損	354,403
確定拠出年金移行損	354,403	—	固定資産売却損	72,977
固定資産売却損	72,977	2,099	固定資産除却損	79,669
固定資産除却損	79,669	64,988	災害損	—
災害損	—	80,482	税金等調整前当期純利益	6,435,971
税金等調整前当期純利益	6,435,971	8,197,213	法人税、住民税及び事業税	1,987,529
法人税、住民税及び事業税	1,987,529	3,344,690	法人税等調整額	145,654
法人税等調整額	145,654	△3,377	少数株主利益	224,123
少数株主利益	224,123	199,424	当期純利益	4,078,664
当期純利益	4,078,664	4,656,476		

連結剰余金計算書 (単位：千円)

科目	当 期		前 期	
	(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)	(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)	(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)	(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,105,469	7,105,469	資本剰余金期末残高	7,105,469
資本剰余金期末残高	7,105,469	7,105,469	(利益剰余金の部)	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	49,448,217	45,387,922	利益剰余金増加高	4,078,664
利益剰余金増加高	4,078,664	4,656,476	当期純利益	4,078,664
当期純利益	4,078,664	4,656,476	利益剰余金減少高	690,754
利益剰余金減少高	690,754	596,181	配当金	610,706
配当金	610,706	534,389	役員賞与	53,669
役員賞与	53,669	42,028	従業員奨励及び福利基金	26,379
従業員奨励及び福利基金	26,379	19,763	利益剰余金期末残高	52,836,127
利益剰余金期末残高	52,836,127	49,448,217		

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科目	当 期		前 期	
	(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)	(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)	(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)	(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,120,768	10,477,528	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,729,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,729,218	△3,915,929	財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,343	△719,105	現金及び現金同等物に係る換算差額	852,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	852,122	△266,448	現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△612,672
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△612,672	5,576,044	現金及び現金同等物の期首残高	22,507,539
現金及び現金同等物の期首残高	22,507,539	16,931,495	新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	101,921
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	101,921	—	現金及び現金同等物の期末残高	21,996,789
現金及び現金同等物の期末残高	21,996,789	22,507,539		

貸借対照表 (単位：千円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成17年10月31日現在)	(平成16年10月31日現在)		(平成17年10月31日現在)	(平成16年10月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	28,763,914	29,060,535	流動負債	9,225,669	10,237,574
現金及び預金	9,253,891	9,493,802	支払手形	236,658	218,966
受取手形	1,069,103	1,255,782	買掛金	6,259,745	6,046,955
売掛金	12,369,189	11,912,092	短期借入金	200,000	200,000
有価証券	3,245,490	3,996,526	未払金	624,824	619,258
製品及び商品	1,184,769	918,989	未払費用	238,256	266,074
半製品	59,600	43,918	未払法人税等	361,369	1,487,694
原材料	59,166	50,854	未払消費税等	—	73,418
仕掛品	478,639	516,043	預り金	30,418	27,569
貯蔵品	41,132	27,917	賞与引当金	1,020,000	1,250,000
前払費用	33,777	32,680	製品保証引当金	233,827	—
繰延税金資産	666,248	711,318	設備関係支払手形	—	46,865
その他	316,180	111,255	その他	20,569	771
貸倒引当金	△13,278	△10,645	固定負債	8,305,330	6,865,483
固定資産	47,752,435	43,349,396	長期借入金	1,000,000	1,000,000
有形固定資産	6,410,515	6,453,576	繰延税金負債	6,291,605	4,993,878
建物	1,982,450	2,105,951	退職給付引当金	157,723	577,335
構築物	98,044	109,705	役員退職慰労引当金	271,130	294,270
機械及び装置	2,022,355	2,039,128	長期未払金	584,870	—
車両運搬具	19,272	27,640	負債合計	17,531,000	17,103,058
工具器具備品	425,276	378,335	(資本の部)		
土地	1,610,561	1,697,343	資本金	5,657,056	5,657,056
建設仮勘定	252,554	95,472	資本剰余金	7,105,469	7,105,469
無形固定資産	275,427	324,056	資本準備金	7,105,469	7,105,469
借地権	153,396	204,342	利益剰余金	36,457,617	34,757,395
ソフトウェア	99,809	95,825	利益準備金	727,349	727,349
電話加入権	6,770	6,770	任意積立金	32,958,166	30,338,600
施設利用権	15,451	17,117	配当準備金	3,900,000	3,200,000
投資その他の資産	41,066,492	36,571,763	開発研究積立金	10,500,000	9,600,000
投資有価証券	24,711,235	19,886,810	特別減価償却積立金	30,036	10,470
子会社株式	11,178,117	10,928,917	固定資産圧縮積立金	28,130	28,130
子会社出資金	2,169,513	1,921,093	別途積立金	18,500,000	17,500,000
長期貸付金	1,757,325	2,521,908	当期末処分利益	2,772,101	3,691,445
破産債権等	7,269	1,200	株式等評価差額金	9,821,220	7,839,817
長期前払費用	19,752	7,899	自己株式	△56,014	△52,864
保険積立金	825,517	900,264	資本合計	58,985,348	55,306,873
その他	406,752	407,024	負債及び資本合計	76,516,349	72,409,932
貸倒引当金	△8,991	△3,355			
資産合計	76,516,349	72,409,932			

損益計算書 (単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)	(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	55,134,353	53,097,596
売上高	55,134,353	53,097,596
営業費用	52,624,190	49,709,639
売上原価	47,788,743	45,233,728
販売費及び一般管理費	4,835,447	4,475,911
営業利益	2,510,163	3,387,956
営業外損益の部		
営業外収益	1,707,545	2,254,117
受取利息	59,562	64,433
受取配当金	1,032,483	1,566,670
受取技術指導料	341,810	289,708
為替差益	210,540	—
保険積立金返戻益	—	289,904
その他	63,148	43,400
営業外費用	33,138	64,807
支払利息	8,110	817
為替差損	—	61,491
その他	25,028	2,497
経常利益	4,184,570	5,577,266
(特別損益の部)		
特別利益	17,333	99,846
固定資産売却益	9,454	31,558
貸倒引当金戻入額	—	4,000
受取補償金	7,879	64,288
特別損失	491,571	24,614
確定拠出年金移行損	354,403	—
固定資産売却損	65,607	—
固定資産除却損	71,560	24,614
税引前当期純利益	3,710,333	5,652,498
法人税、住民税及び事業税	1,362,000	2,450,000
法人税等調整額	△11,495	△148,457
当期純利益	2,359,828	3,350,956
前期繰越利益	717,621	607,681
中間配当額	305,348	267,192
当期末処分利益	2,772,101	3,691,445

利益処分 (単位：円)

科目	当期	前期
	(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)	(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)
当期末処分利益	2,772,101,406	3,691,445,153
特別減価償却積立金取崩額	6,652,327	2,124,227
合計	2,778,753,733	3,693,569,380
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	534,346,456	305,357,864
(1株につき)	(14円00銭)	(8円00銭)
	(普通配当 9円00銭)	
	(記念配当 5円00銭)	
役員賞与金	34,300,000	48,900,000
(内監査役分)	(6,000,000)	(7,000,000)
配当準備金	600,000,000	700,000,000
開発研究積立金	600,000,000	900,000,000
特別減価償却積立金	2,949,209	21,690,100
別途積立金	300,000,000	1,000,000,000
次期繰越利益	707,158,068	717,621,416

- (注) 1. 平成17年7月19日に305,348,184円(1株につき8円00銭)平成16年7月20日に267,192,793円(1株につき7円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は自己株式(当期49,155株 前期47,026株)をそれぞれ除いて計算しております。
3. 特別減価償却積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。



回	次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決 算 年 月		平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売 上 高		74,199,381 ^{千円}	87,597,486	94,608,566	101,065,692	102,134,199
経 常 利 益		5,619,500 ^{千円}	6,901,356	6,488,591	8,194,568	6,607,658
当 期 純 利 益		3,307,455 ^{千円}	4,454,452	3,535,645	4,656,476	4,078,664
純 資 産		51,774,574 ^{千円}	55,447,445	55,943,300	64,023,034	71,681,336
総 資 産		73,899,604 ^{千円}	78,763,588	80,082,540	93,888,210	104,041,731
1 株 当 り 純 資 産		1,354.80 ^円	1,451.75	1,464.50	1,676.63	1,877.85
1 株 当 り 当 期 純 利 益		86.55 ^円	116.58	91.52	120.64	105.90
自 己 資 本 比 率		70.1 [%]	70.4	69.9	68.2	68.9
自 己 資 本 利 益 率		6.6 [%]	8.3	6.3	7.8	6.0
株 価 収 益 率		12.13 ^倍	10.29	13.99	12.10	15.85
従 業 員 数		4,870 ^人	5,163	5,892	6,150	6,547

■連結子法人等

韓国TSK株式会社

出石ケーブル株式会社

株式会社日本ケーブル・システム埼玉

株式会社日本ケーブル・システム島根

関東TSK株式会社

TSK of AMERICA INC.

HI-LEX CORPORATION

HI-LEX CONTROLS INC.

HI-LEX MEXICANA, S.A.DE C.V.

HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.

HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.

PT. HI-LEX INDONESIA

PT. HI-LEX PARTS INDONESIA

HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.

重慶利時德控制拉索系統有限公司

広州利時德控制拉索系統有限公司

重慶利時德汽車部件有限公司

HI LEX DO BRASIL LTDA.

煙台利時德拉索系統有限公司

大同ハイレックス株式会社



回	次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決 算 年 月		平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売 上 高		44,184,132 ^{千円}	47,575,648	50,634,063	53,097,596	55,134,353
経 常 利 益		3,620,182 ^{千円}	3,970,430	4,433,528	5,577,266	4,184,570
当 期 純 利 益		2,319,424 ^{千円}	2,322,961	2,853,793	3,350,956	2,359,828
資 本 金		5,657,056 ^{千円}	5,657,056	5,657,056	5,657,056	5,657,056
発 行 済 株 式 総 数		38,216,759 ^株	38,216,759	38,216,759	38,216,759	38,216,759
純 資 産		44,037,344 ^{千円}	45,722,781	48,043,444	55,306,873	58,985,348
総 資 産		57,369,715 ^{千円}	58,386,244	60,289,133	72,409,932	76,516,349
1 株 当 り 純 資 産		1,152.34 ^円	1,197.13	1,257.66	1,447.69	1,544.53
1 株 当 り 配 当 (内1株当り中間配当)		11.00 ^円 (5.50) ^円	11.50 (5.50)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	※22.00 (8.00)
1 株 当 り 当 期 純 利 益		60.69 ^円	60.80	73.78	86.51	60.93
潜在株式調整後1株当り当期純利益		— ^円	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率		76.8 [%]	78.3	79.7	76.4	77.1
自 己 資 本 利 益 率		5.6 [%]	5.2	6.1	6.5	4.1
株 価 収 益 率		17.30 ^倍	19.74	17.35	16.88	27.56
配 当 性 向		18.1 [%]	18.9	17.4	17.1	36.1
従 業 員 数		980 ^人	1,007	996	1,015	1,001

※内記念配当
5.00円

(平成17年10月31日現在)

株式数

会社が発行する株式の総数 80,000,000株
発行済株式の総数 38,216,759株

株主数

当期末株主数 3,110名

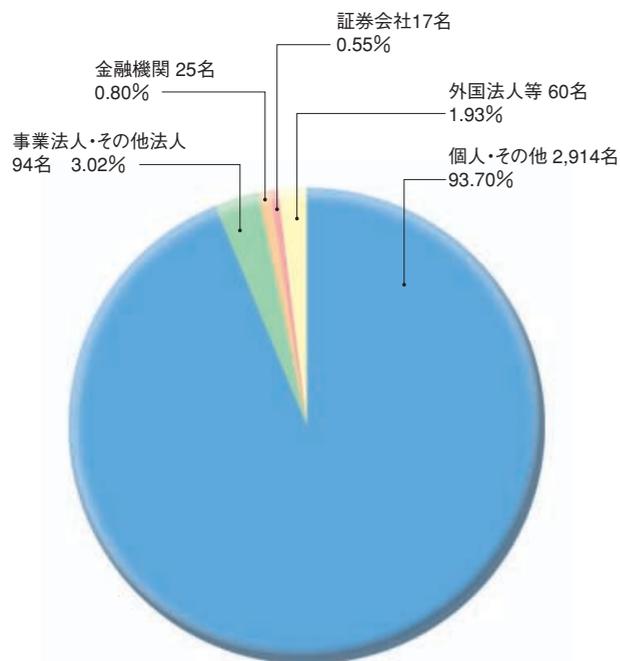
大株主

大株主	持株数 (千株)	出資比率 (%)
寺 浦 興 産 株 式 会 社	6,769.0	17.71
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,855.4	4.85
ザ チ ェ ー ス マ ン ハ ッ タ ン バ ン ク エ ヌ イ ロ ン ド ン	1,692.6	4.42
エ ス イ ン エ ー マ ッ ク ジ ャ パ ン ア ク テ ィ ブ シ ェ ア ホ ル ダ ー フ ァ ン ド エ ル ビ ー	1,606.8	4.20
メ ロ ン バ ン ク ト リ ー テ ー ク ラ イ ア ン ツ オ ム ニ バ ス	1,602.6	4.19
財 団 法 人 寺 浦 奨 学 会	1,554.0	4.06
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,399.6	3.66

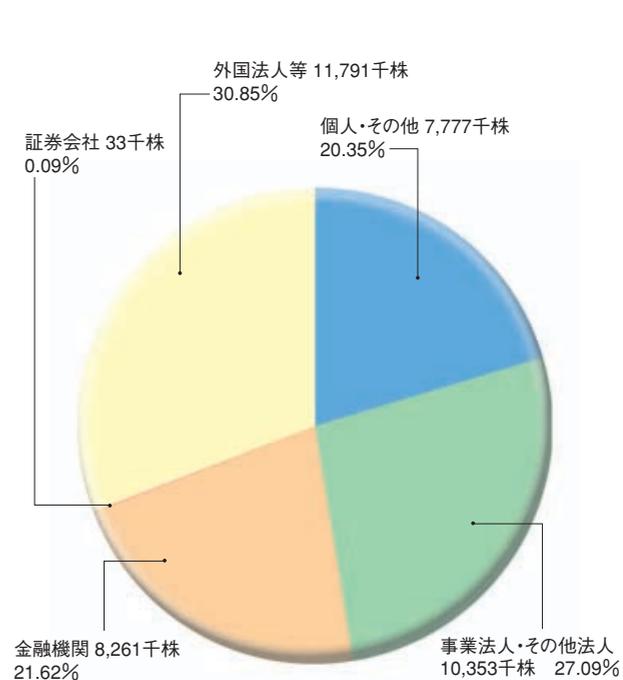
株価及び売買高の推移

月 別	平成16年 11月	12月	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
高 値 (円)	1,500	1,391	1,473	1,550	1,528	1,660	1,571	1,460	1,540	1,604	1,730	2,010
安 値 (円)	1,290	1,260	1,304	1,391	1,430	1,431	1,299	1,300	1,340	1,495	1,570	1,650
売 買 高 (百株)	2,907	3,521	3,859	8,440	8,652	37,482	5,340	10,828	7,352	6,818	7,759	13,534

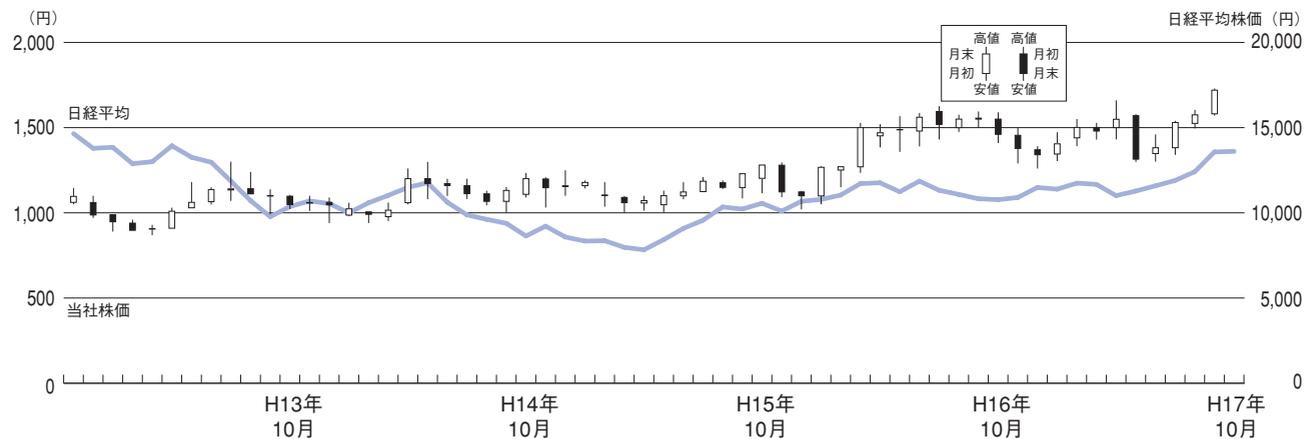
所有者別株主分布



所有者別株式分布



株価の推移



配当金の推移 (単位：円)

平成13年			平成14年			平成15年			平成16年			平成17年(当期)		
中間	期末	計	中間	期末	計									
5.50	5.50	11.00	5.50	6.00	11.50	6.00	7.00	13.00	7.00	8.00	15.00	8.00	14.00 (内記念配当 5.00)	22.00 (内記念配当 5.00)

会社の概要

(平成17年10月31日現在)

商号	日本ケーブル・システム株式会社
設立	昭和21年11月
資本金	56億5,705万6,150円
代表	代表取締役社長 寺浦 實
従業員数	1,001名 (従業員数には役員、出向者、 嘱託社員は含んでおりません。)
事業内容	①コントロール・システムの製造並びに販売 ②コントロール・システムの製造設備の設計、 製造並びに販売 ③自動車、船舶、産業機器及び住宅機器等の部 品、付属品の製造並びに販売 ④医療用機器の製造並びに販売 ⑤前各号に附帯する一切の事業

役員

(平成17年10月31日現在)

代表取締役社長	寺 浦 實
専務取締役	徳 弘 勝 昭
専務取締役	稲 林 章
常務取締役	藤 尾 文 男
常務取締役	神 崎 英 樹
取締役	島 勝 昭
取締役	中 野 充 宏
常勤監査役	小 寺 啓 之
常勤監査役	星 野 憲 太 郎
監査役	井 筒 亨
監査役	吉 竹 英 之
常勤監査役	小寺啓之、監査役 井筒 亨、監査役 吉竹英之 の3氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」 第18条第1項に定める社外監査役であります。
会計監査人	有 恒 監 査 法 人
会計監査人	あ ず さ 監 査 法 人

当社ホームページ (http://www.hi-lex.co.jp/)



事業所

宝 塚 工 場	：兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号	☎665-8501	☎(0797) 85-2500(代)
三 田 工 場	：兵庫県三田市三輪四丁目3番9号	☎669-1513	☎(079) 563-3001(代)
三 田 西 工 場	：兵庫県三田市テクノパーク14番4号	☎669-1339	☎(079) 568-2480(代)
柏 原 工 場	：兵庫県丹波市柏原町柏原字南井田1700	☎669-3309	☎(0795) 72-2130(代)
三ヶ日工場 (浜松営業所)	：静岡県浜松市三ヶ日町宇志310	☎431-1404	☎(053) 525-2111(代)
宇都宮技術センター (宇都宮営業所)	：栃木県宇都宮市下平出町145-6	☎321-0903	☎(028) 663-4062(代)
東 京 営 業 所	：埼玉県狭山市新狭山一丁目5番2号	☎350-1331	☎(042) 954-1201(代)
名 古 屋 営 業 所	：愛知県豊田市高丘新町上平地181-1	☎473-0921	☎(0565) 54-0111(代)
広 島 営 業 所	：広島県安芸郡坂町北新地一丁目1番34号	☎731-4311	☎(082) 884-1118(代)
海 外 抛 点	：アメリカ、韓国、インドネシア、タイ、イギリス、メキシコ、中国、ベトナム、インド、ブラジル		

